

2025年3月期決算及び中期経営計画(ENEX2030 '25-'26)説明会 質疑応答議事録

日 時 : 2025年4月30日(水) 18:00 ~ 18:45

登壇者 :

取締役(兼)執行役員 CFO	今沢 恭弘
執行役員 CCO(兼)コーポレート部門長	渡辺 聡

用語 : HL = ホームライフ、CL = カーライフ、IB = 産業ビジネス、PU = 電力・ユーティリティ、CAPEX = 設備投資

Q : 自動車ディーラー事業に関して、2024年度は2023年度と比較すると新車の販売台数が減少し、中古車の販売台数が増加した要因について。

A : 新車については、2023年度の半導体供給回復により2022年度からの大量の受注残の納車が急速に進み、販売台数が大きく増加した。一方で、2024年度の受注残は期初より通常の状態であった為、2023年度との比較で販売台数は減少した。中古車の販売台数については、円安の影響で輸出が増加し、それに伴って中古車の品薄感から利幅が上昇、積極販売で販売台数も増加した。

Q : WECARSに関する取組み状況や今後の展望について。

A : 現在の取組み状況としては、買収後は先ず経営を適正に保つことに注力しており、コンプライアンス教育の徹底や内部管理体制の整備、また営業面では在庫の適正な管理などを行っている。今後の展望としては、回復途上にある収益をさらに向上させることに注力する予定であり、CMを通じた認知度の向上や事業拡大のための人員増強を実施する。因みに収益回復状況は、当初の想定通りに進捗している。

Q : ENECHANGE(株) (以下「ENECHANGE社」) の立ち位置について。

A : ENECHANGE社は日本最大級の電力・ガス会社の切替えプラットフォームを運営しており、17%強の一般投資を行った。一方で同社は過去にガバナンスの問題を抱えていた為、当社も支援を行いながらガバナンス強化を確認していく。主力となる電力のプラットフォームビジネスに加え、LPガスや石油製品関連の顧客獲得促進を目指したい。又、同社の持つEV充電サービス事業におけるノウハウを将来的には活用していきたい。

Q : ENEX2030'25-'26におけるHLの「LPG卸・小売事業再編に向けた戦略投資」の具体的な内容について。

A : 現時点で「LPG卸・小売事業再編に向けた戦略投資」に関する特定の案件があるわけではないが、今後起こりうる情勢の変化に迅速に対応していくことを意味している。なお当社グループ内の再編においては、2024年10月にHL子会社4社の経営統合を行っており、一層の権限委譲による現場力の強化と意思決定の迅速化を進めていく。

Q : 中期経営計画「ENEX2030'25-'26」における新規・戦略投資額累計500億円の内訳を教えてください。

A : 2023~2024年度の投資実績468億円のうちCAPEXが194億円、新規・戦略投資が274億円である。2025~2026年度においては、新規・戦略投資で500億円を計画しているが、具体的な内訳はなく、投資額の割合が大きいのは、モビリティ事業を行っているCL事業であり、次いでIB事業、PU事業、HL事業である。加えて、23-24年度と同様のCAPEXがあると考えている。

Q : 2030 年度の収益ポートフォリオにおいて HL 事業が 40 億円となっており、大幅に増加する計画になっているが、具体的にどのように収益拡大していく方針なのか教えてほしい。

A : 大きく二つあり、一つは HL 事業の成長ドライバーとなる、コンペティターの買収である。国内市場は縮小していく一方で、撤退する事業者もいるため、それらの事業者を買収し、残存者利益を狙い成長していく。もう一つは生活関連事業で成長を目指す。2024 年度に(株)交換できるくんと資本業務提携を実施しており、家庭回りにおける生活関連事業が、今後の HL 事業における成長の柱になると想定している。

Q : 2025 年度の利益計画 160 億円は保守的な予想だと捉えることもできるが、一定程度、市場減退などのリスクを織り込んだボトムラインの計画になっているということか。

A : 減益計画であるが、2024 年度実績においては一過性の利益が含まれており、一過性利益を除くと、増益計画となっている。2025 年度における一過性損益は、計画においては含んでいない。過度に保守的な計画でもなく、過度にストレッチをかけた計画でもないと考えている。今後、年度の進捗に伴い、内容を精査してご説明していく。

Q : 2030 年度における利益構成イメージでは、モビリティ事業がポートフォリオの 30% (約 70 億円) を占めており、2024 年度における利益構成 (ポートフォリオの 9%、16 億円) と比して高い成長率であると見受けるが、WECARS の利益貢献、あるいは他の投資等を織り込んでいるのか。

A : 現時点において具体的な内訳をお示しすることはできないが、モビリティ事業の利益成長の大部分は WECARS による利益貢献が占めるだろうと考えている。ただし、当社は(株)ナルネットコミュニケーションズへの資本参加を例に取るように、自動車関連事業に幅広く着手しており、WECARS 以外のモビリティ事業、あるいは WECARS とのシナジーも含めて約 70 億円としている。

Q : CL の 2025 年度計画は減益計画であるが、昨今の円高が日産大阪販売(株)の自動車ディーラー事業に影響しているのか。

A : 足元ではまだ円高影響が業績等に表れているわけではなく、2025 年度の計画においてもその影響を特別に具体化して織り込んだわけではない。しかしながら、2024 年度までの実績においては為替も含めた市況全体が好調であったことは明らかであると考えている。

Q : ENEX2030 '25-'26 においては減益計画である一方で配当方針 (「累進配当」、「連結配当性向 40%以上を強く意識」) は継続とのことであるが、考え方に変化はあるか。

A : ENEX2030 '25-'26 においても考え方に変化はない。むしろ、減益計画にも関わらず累進配当の継続を発表することで、累進配当の重みを当社がどのように受け止めているか、その意志をステークホルダーの皆様にお伝えできたのではないかと考えている。

以上